

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
(流動資産)	297,510,806	(流動負債)	424,147,653
現金	965,192	支払手形	0
当座預金	663,333	工事未払金	114,322,116
普通預金	171,151,323	完成工事未払金	12,601,598
通知預金	0	関係会社短期借入金	70,000,000
定期預金	0	設備未払金	0
定期積金	0	リース短期未払金	0
受取手形	0	未払金	14,205,392
完成工事未収入金	8,770,208	未払消費税	15,035,200
売掛金	0	未払法人税等	2,363,600
販売用土地	17,885,298	未払費用	9,800,381
販売用建物	0	前受金	11,283,509
未成工事支出金	4,412,006	未成工事受入金	137,700,468
材料品	0	販売用不動産受入金	100,000
貯蔵品	15,750	預り金	23,573,307
前払費用	5,351,597	完成工事補償引当金	1,882,082
前払費	0	繰延税金負債	0
短期貸付金	0	賞与引当金	11,280,000
預け金	0	役員賞与引当金	0
関係会社預け金	86,681,152	(固定負債)	42,868,152
未収入金	2,022,328	長期借入金	0
立替金	0	リース未払金	0
繰延税金資産	0	退職給付引当金	0
関係会社未収入金	0	工事保証金	36,868,152
貸倒引当金	△ 407,381	資産除去債務(長期)	6,000,000
(固定資産)	219,545,605	負債合計	467,015,805
有形固定資産	2,593,487	純資産の部	
建物	1,455,402	株主資本	50,040,606
展示場	9	資本金	40,000,000
造作	0	資本剰余金	0
構築物	0	資本準備金	0
車両運搬具	0	その他資本剰余金	0
工具器具備品	1,138,075		
土地	1		
リース資産	0		
建設仮勘定	0		
無形固定資産	2		
電話加入権	0	利益剰余金	10,040,606
電信電話専用権	0	利益準備金	2,792,846
施設利用権	0	別途積立金	0
ソフトウェア	2	繰越利益剰余金	7,247,760
リース資産	0		
投資その他の資産	216,952,116	自己株式	0
投資有価証券	0		
長期貸付金	65,507,283		
前払年金費用	12,332,000		
長期預け金	139,112,833		
破産更生債権等	0	評価・換算差額等	0
その他の投資等	0		
長期繰延税金資産	0	その他有価証券評価差額金	0
貸倒引当金	0		
資産合計	517,056,411	純資産合計	50,040,606
		負債・純資産合計	517,056,411

個別注記表

重要な会計方針

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)。
2. 有形固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産
建物・展示場・造作……定額法
その他有形固定資産…定額法
 - (2)無形固定資産 ……定額法
 - (3)リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産……自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
3. 引当金の計上基準
貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備える為、実質債権の6.0/1,000を引当する方針です。
賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てる為、対象期間に平均して一定額を引当する方針です。
完成工事補償引当金…請負にかかる目的物の欠陥につき、補償費を補う為年間完成工事高の1.0/1000を引当する方針です。
退職給付引当金…従業員の退職により支給する退職給与に充てるため。
4. 収益及び費用の計上方法
当事業年度に着手した工事契約(契約金額10,000千円以上)から当事業年度末までの進捗部分について、成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用している。

会計方針の変更

特に変更はありません。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	141,840,625 円
2. つなぎローン保証残高	319,515,202 円
3. 関係会社に対する短期金銭債務	40,007,921 円